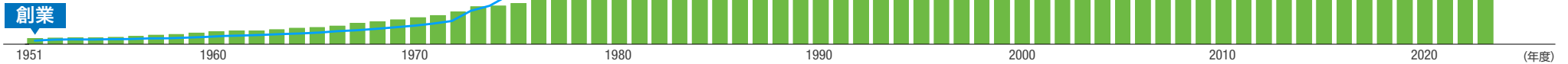


九電グループのあゆみ

「低廉で良質なエネルギーを安定してお届けする」変わらぬ使命のもと、九州とともに発展し、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。



(注1) 2015年以前は小売販売電力量のみ記載、2016年以降は、小売販売電力量、卸売販売電力量を記載

(注2) 小売販売電力量について、2017年以前は九州電力の販売電力量、2018年以降は九州電力及び連結子会社（九州電力送配電）を含んだ販売電力量を記載

1950s～1960s 創業～高度経済成長期 需給安定への挑戦

1951年創業。戦後の混乱から高度成長へ飛躍する中、日本初のアーチ式ダムや大容量新鋭火力発電などの電源を開発、全国に先駆けて九州の電力供給は安定。1960年代後半には、環境面も重視し、石炭火力から重油火力へ転換。また、純国産エネルギーとして原子力の優位性に着目、電源の多様化を進めました。

1970s～1980s 石油危機～バブル崩壊 激動するエネルギー情勢への挑戦

第一次石油危機以降、脱石油と収支安定に向けて、電源多様化を積極的に推進。1975年に玄海原子力1号機が運転開始。1980年代には、高度化・多様化する社会のニーズに応えるサービスを拡充、電気通信事業などの新たな事業領域にも挑戦。また、温暖化防止に向け、風力発電実証実験など、新エネルギーの開発・導入にも積極的に取り組みました。

1990s～2000s 電力規制緩和の段階的進展 電力小売り自由化への対応

1990年代、電気料金の内外価格差解消に向けた電気事業法の段階的改正が施行。2000年以降、自由化の拡大に伴い、新料金メニューやオール電化推進で営業力を強化。お客さまから選ばれ続けるためのあるべき姿を考え、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いのもと、将来にわたるエネルギーの安定供給と持続可能な社会への貢献を誓いました。

2010s～2020s 東日本大震災～送配電事業分社化 九州から日本の脱炭素をリード

2011年の東日本大震災により、国内の原子力が全基停止。2015年9月、川内原子力発電所1号機は厳しい規制基準をクリア、国内で最初に通常運転に復帰。原子力の安全・安定運転に加え、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップクラスのゼロエミ電源比率を実現。

ビジョン

九電グループ
カーボンニュートラル
ビジョン2050

P18

九電グループ
経営ビジョン2030

P17

電力の安定供給とベストミックスの実現

1956 大容量新鋭火力の苅田発電所1～3号機
～59 (出力計38万7,000kW) 運転開始
1959 九州の基幹系統となる北九州幹線 (22万V) が完成
広域運転進展となる新関門幹線で本州との連携強化
1967 超高圧地中送電線を採用した西九州幹線 (22万V) 運用開始

1977 脱石油推進のため新小倉発電所1・2号機をLNG専用に
改造
1980 50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧
1986 日本初の配電線自動制御システム本格導入 (福岡営業所)
1989 九州初の海外放専焼火力発電である松浦発電所1号機 (70
万kW) 運転開始

1991 九州電力初のガスコンバインドサイクル発電所である新大
分発電所1号系列 (69万kW) 運転開始
2001 加圧流動床複合発電 (PFBC) で世界最大となる苅田新1号
機 (36万kW) 運転開始
2005 九州本土と五島列島を結ぶ国内最長 (53km) 電力海底ケー
ブル (6万6000V) 松島奈良尾線運用開始

2016 高効率ガスコンバインドサイクル発電方式の新大分発電所
3号系列第4軸が運転開始
2019 超々臨界圧発電 (USC) を採用した松浦発電所2号機 (100
万kW) 運転開始
2022 日向幹線完成により50万V系統ループ化

環境にやさしい事業活動の展開

1955 国内初のアーチ式ダムによる上椎葉発電所 (9万kW) 運転
開始
1967 国内初の事業用地熱発電である大岳発電所 (1.1万kW) 運
転開始
1968 玄海原子力発電所建設を佐賀県、玄海町へ申し入れ

1975 玄海原子力発電所1号機 (55.9万kW) 運転開始
1977 のちに国内最大地熱となる八丁原発電所1号機 (2.3万
kW) 運転開始
1981 玄海原子力発電所2号機 (55.9万kW) 運転開始
1984 川内原子力発電所1号機 (89万kW) 運転開始
1985 川内原子力発電所2号機 (89万kW) 運転開始

1994 玄海原子力発電所3号機 (118万kW) 運転開始
1997 玄海原子力発電所4号機 (118万kW) 運転開始
2005 みやざきバイオマスリサイクル発電所 (1.14万kW) 運転開始
2006 日本初の地熱バイナリー発電として八丁原バイナリー発電
所 (2,000kW) 運転開始
2008 長島ウインドヒルの長島風力発電所 (5.04万kW) 運転開始

2010 メガソーラー大牟田発電所 (3,000kW) 運転開始
2014 九電みらいエナジー株式会社設立 (グループ再エネ事業再編)
2015 川内原子力発電所1・2号機が運転再開
2017 インドネシア・サルララ地熱初号機が営業運転開始
2018 玄海原子力発電所3・4号機が運転再開
2024 九電みらいエナジーグループ再エネ事業を統合

社会への貢献・地域との共創

1960 サービス改善等を目的に、福岡天神ビル内にサービス・
センター設置 (以降、各支店に設置)

1978 光ファイバーケーブルによる電力情報伝送を国内初で実
用化
1987 九州通信ネットワーク (QNet) 等、情報通信事業会社3社
を設立

1996 大口のお客さまへ自動検針を導入開始
2000 電力の小売部分自由化開始
2002 ガス供給事業を開始
2006 社達「地域・社会共生活動基本方針」を制定

2016 電力小売全面自由化
九電みらい財団設立
ビジネスパートナーとの連携による熊本地震早期復旧支援
[KYUDEN i-PROJECT] 始動
2017 [Qでんにぎわい創業プロジェクト] 開始
2019 [Qでんにぎわい創業プロジェクト] 開始
2020 送配電部門分社化

人材の育成

1965 社達「私たちの心構え」を制定
(誠実をもって社会につくそう、信頼と協力によって
明るい職場をつくろう、能力の啓発につとめ明日の
発展を期そう)
1966 社員研修所を開設

1988 企業理念「ヒューマンな九州をつくる企業体」を制定する
とともに、シンボルマーク、従業員の行動規範「私たちの
ちかい」を制定

1996 人材教育理念制定
2001 自らやりたい業務に挑戦できるジョブ・チャレンジ制度導入
2007 新たな企業理念「九州電力の思い」制定
女性活躍推進グループの設置
シニア社員・職員・建設職員制度の新設

2011 「私たちの目指す人材像」の制定
2016 経営幹部候補育成を目的に「経営リーダー塾」を導入
2023 個人の思いを起点とした活動を促進し、
人と組織が共に成長する組織風土の醸成に向け
[QXプロジェクト] を始動

獲得した強み



安定供給技術



高いゼロエミ
電源比率



強固な
地域基盤



人材力